

旧横浜市企画調整機能に関する研究準備会・関係者ヒアリング記録

2021年2月16日（火）午後4時から6時

スカイプによるリモートヒアリング

ヒアリング対象者：中川久美子氏（元企画調整室都市科学研究室職員）

参加者：檜楨貢、田口俊夫、浅川賢司、青木淳弘

2021年3月18日校正済み

田口 中川さんは初めての人、初めてでない人、ちょっと知っている人、いろいろな温度差がありますが、最初にわれわれメンバー四人のほうの自己紹介をさせていただいて。その上で中川さんのお話、自己紹介を兼ねて、既にお送りしている質問表に沿いながら、あるいは発展的に、いろいろとお話を聞いていきたいと思っております。最初に檜楨さんのほうから自己紹介お願いいたします。

檜楨 長崎県の佐世保市から参加しています。

中川 そうですか。

檜楨 もともと日本都市センターという所において、横山悠さんが都市センターに、派遣されたときに、私がNIRAのほうに派遣されました。一緒に働いたことはありませんが、横山悠さんから何度も松本得三さんの話は聞かされてきました。やっとその話がきょう松本得三さんの話が聞けると思って、楽しみにしておりました。今、私は故郷です。長崎県佐世保市の長崎国際大学という所の特任の教授をしております。田村さんとは、私がNIRAのほうに行ったときに、ちょうど市長が変わられた後の状態で、田村明さんとそこで出会って、それから亡くなるまでずっとお付き合いをさせていただきました。以上です。

中川 何となくイメージとして記憶に残っております。

田口 じゃあ、浅川さん、よろしく申し上げます。

浅川 浅川と申します。私は環境省系の研究機関で、地球環境戦略研究機関という、葉山の湘南国際村にある政策研究所に勤めていますけれども。温暖化対策とかそういった政策の研究をしていますけれども、都市開発という点で温暖化対策を考えようということを、全体的な方向性としてやっております。今回、企画調整の研究ということで、こういった全長期的な調整活動というのが、現代にも非常に必要とされていて、すごく古くて新しい問題だと思っております、研究に参加させていただいております。

中川 よろしくお願ひします。

浅川 よろしくお願ひいたします。

田口 じゃあ、青木さん、よろしくお願ひします。

青木 初めまして、私、青木淳弘と申します。今、東京大学の大学院生でして、田村さんとはもともとは横浜市の政策とか、最近はちょっと住宅とかに関心があるのですが、そういったことを研究する中で NPO 活動にも参加するようになりまして、いろいろと勉強しているというところです。今、博士論文も執筆して、そういうことでいろいろと調べる中で、お聞きしたいこともあり、皆さんで中川さんにお話を伺えたらという話になりました。よろしくお願ひいたします。

中川 よろしくお願ひします。

田口 私が若干、付け足しの解説をすると、檜さんはい今の大学に移る前まで佐世保市の、いわゆる都市科学研究室みたいな所があるのですよね。そこの所長を何年かおやりになって、その前は弘前大でした。行政の中の経験もおありになり、そこで田村流都市科学研究室を目指されたのかもしれませんが、若干、夢破れて、それで今、大学の先生になられたという解説です。

それで、浅川さんも青木さんも、実は 2018 年に横浜で国際都市計画史学会の大会がありまして、その学会はイギリスに本部があるのですが、都市計画の歴史を研究する、世界中の研究者が集まっています。そこで田村明についてのセッション、分科会を設けて、われわれ 4 人ぐらい、NPO 会長の田村さんの弟さん田村千尋さん、それと私、浅川さん、それと青木さんの 4 人で、それぞれの田村明、横浜に関連するテーマで英語の論文発表をしたんです。それが世界で田村明を発信した最初かもしれません。そういうことで、浅川さん自身は今もそういうことで社会の環境問題ということで、今、コロナでこういう状況ですが、世界中飛び回り、いろんなそういう調査研究をやっています。

ちなみに浅川さんは早稲田の建築都市計画を学ばれたのですが、一念発起し司法試験を合格されています。だけど弁護士になっても食えないので。なかなかない、変わった人なのですが、都市計画やって海外のコンサルもやられたのです。その人が司法試験も通っている。何となく田村さんにちょっと通じるころもあります。青木さんは東大の大学院生ですが、将来的には研究者を目指されて、田村明にたまたま巡り合って、その研究対象として深めていきたいということです。私は横浜市 13 年半いたのですが、それから清水建設に移って 16 年いて、今度は横浜の山手の、横浜女子商業で教頭先生やったのです。

中川 知っています。私、一回呼ばれましたよね。

田口 そうでしたね。その後、生徒が集まらなくてリストラされてしまいました。5年前にこの NPO 法人を田村千尋さんと、奥さまの田村眞生子さんからご支援をいただいて、この NPO 法人を立ち上げました。この目的は、田村明が不得意としてきた海外に情報発信をしたいと。世界に情報発信をして、もう一回、世界から黒船のように逆輸入で、日本に戻ってくるという壮大なる構想を抱きながらやっています。

なかなか日本の人たちも、田村は過去の人ということで相手にしてくれないので。やはりもう一回ちゃんと、客観的、科学的に何があの時代にあったのかを整理して、その成果物も英訳し発信するということです。きょうはそういう意味で、中川さんからお話を聞きたいと思っております。

中川 そうですか。そうすると田村さんや松本さんがいた時代に限ってお話したほうがいいということですね。田村さんと松本さんが仕事をされていた時代も含めて、私はずっと長いこと、40年も同じ仕事やってきたので。

田口 その後のことも当然、含みますが、それが中心で。

中川 そこが中心ですね、分かりました。では、まず、私の自己紹介させていただきます。横浜市役所に在籍し仕事をしていたのは 1972 年から 2013 年までですから約 40 年間です。最初に、当時の企画調整室の都市科学研究室というところに入庁しまして、その後 60 歳で定年、それから再任用で 65 歳になるまで仕事をしてきました。機構上いろいろと変節しましたが、一貫して都市科学研究室の「都市問題、都市計画、自治体問題の基本的事項について科学的な調査、研究を行うこと」という事務分掌に沿って仕事をしてきました(途中から係長相当の主任調査員、定年の 60 歳の 1 年前に担当課長)。60 歳以降は、政策局の中の「政策支援センター」(主席研究員)という部署で仕事をしてきましたが内容はほとんど変わりません。政策支援センターの時代には横浜市大から依頼を受けて、地域社会形成論という授業を持っていました。その時は、職員にも講義に参加してもらっていましたが、退職後は非常勤講師として「参加・協働論」の授業を週一回受け持っていました。その授業では飛鳥田市長の時代の人口急増期から現在の少子・高齢社会までの主としてコミュニティー政策と参加・協働政策の推移、その社会背景や市民の活動などのあり様を講義しました。現在内藤恒平さんが受け継いでくれていますが、今期で参加・協働論の講義は終了ということです。

田口 変わってないですか。

中川 都市科学研究室の時代と仕事の内容はほとんど変わってないです。組織が変わるた

びに、この事務分掌は残ってきました。基礎的な調査研究をするセクションであるということです。都市科学研究室は1991年につぶされ企画調整室の一部となりますが、大きな違いは場所が変わったことです。都市科学研究室の時代は、本庁舎の中ではなくて関内駅前第一ビルにありました。くすのき広場を隔てた別のビルの3階に研究室があったのです。図書や職員が集まって議論できるかなりのスペースがありました。これはすごく重要なことで、本庁舎と離れて企画調整室とも離れて仕事をしていたというふうにかなり意味合い深い距離感であったわけです。

田口 91年。

中川 1991年の4月に引っ越したのです。いろんな資料とか図書とかをほとんど処分して本庁舎の3階に引っ越しました。

中川 その3階も(注:1990年から高秀秀信市政)企画調整室の部屋そのものではなくて、壁1枚隔てた隣の部屋です。これもまたすごく微妙な位置で、要するに仕事は調整作業ではなくて、基礎的な調査とか研究をする所だというふうに位置付けられたのだと思います。壁1枚あるのだけど通り抜けできる、ドアがなくて通り抜けるようなそういう位置にいたのが1991年以降。それ以降私は、逆に言うと基礎的な調査研究を政策に生かすということをものすごく意識しながらやってきたのですが、今日はそれ以前の時代のことをお話しするということです。1972年から20年ぐらいの都市科学研究室というのが何だったのかということに焦点を絞るということによろしいですか。

田口 ちょっと確認なのですが、基礎調査の結果を政策につなげるというのは極めて重要なテーマだとは思っています。それはご自分が、つまり今、そういうふうに移ってから集中的に・・・。

中川 都市科学研究室がつぶされた後です。

田口 つぶされた後に、中川さんはその結果を政策に生かそうと思われて、ずっとやってきたという理解でいいですか。

中川 組織を動かすということです。調査をした結果を事業化したり総合計画の中に入れていたりというのが後半の20年です。その前半の20年というのは、本当に基礎をつくりあげていく時代だったと思います。飛鳥田さんが去られ細郷さんの時代にもなぜ10年近く続いたのかはよくわかりませんが、当時の市長が社会党も含めた6党相乗りの政権与党でもあったということではないかと思っています。高秀市長(注:元建設事務次官の高秀秀信、市長在任1990/2002)が、都市科学研究室を企画調整室にもってこいと言い、動いたのは大場さん

(注：大場浪男・企画調整局プロジェクト室在籍)と聞いています。企画調整室長は原さん(注：原克己)だったと思います。都市研の時代に企画したコミュニティー行政の基礎調査結果については当時の原室長はじっくりと聞いてくれてとても興味深いと言ってくれたのを覚えています。調査季報の編集の中で高秀市長にまで上げることができ、その後のパートナーシップ行政につながっていきます。つまり調査結果を上層部まで説明する機会が直接与えられたということです。企画調整室の隣になったことが基礎調査の内容を政策に生かすやすくなったのは、事実と思います。

田口 これ重要ですね。失礼しました。

中川 いいですか、それで。

田口 いいです。

中川 前半の20年に何をやったのかということをお話しするっていうことで。

田口 まずはそれでよろしくお願いします。

中川 ご質問にありますように、市民生活白書の執筆とか、調査季報の執筆にどんなふうに関ったかは、とても絡み合っているので、その絡み合ったところをお話ししたいと思います。

田口 絡み合って。

中川 松本得三さんが室長になられて最初に出した市民生活白書『横浜と私』は、私が入庁したときは既に出版されていました。有隣堂ではベストセラーになり、朝日新聞のコラムにも載っていました。入庁する前なのですが、面白い仕事している市役所だなということは何となく思っていました。

私が最初にした仕事は、調査季報の36号、「住民要求と行政の対応」という特集になっていますが、その調査の一部を担当して執筆しました。

当時、広聴行政の制度のひとつとして「市長への手紙」という制度があり、その用紙が区役所においてあり、市民が飛鳥田市長へ直接手紙を出して、それに対して市長が答えるというふうな仕組みをつくっていたのです。飛鳥田さんは、市民の声を直接聞くことが大切と思っていた市長です。議会が市民の声を代表しているとする間接民主主義ではなくて直接民主主義を目指した方なのです。(当時の議会の会派は飛鳥田さんが基盤とする社会党は多数派ではなかった)。1万人集会や市長への手紙ですとか、直接生の声に対して市民に答えるという、そういう直接的な市民の参加を目指していた市長さんでした。

松本さんが室長になって都市科学研究室では独自の調査をしましたが、その最初の調査が「住民要求と行政の対応」だったのだと思います。市長への手紙や陳情など市民が役所に訴えたことに対して、役所はどのように答えて、その答えた結果、住民はどのように満足をしたか、あるいは不満だったのかというのをきちんと調べようということで、この調査をしたのです。市役所に訴えた市民の意識調査と事例を深く突っ込んだ個別事例調査もしました。

私は神奈川県の足洗川という小さな河川の浸水の被害にあっている住民の訴えとそれへの対応について、住民と下水道局の職員の方にヒアリング調査をして調べた結果をまとめました。当時、急激な都市化の波が押し寄せてきていました。市域全体で下水道工事が全然間に合っていないくて、下流の少しの改良工事ではかえって浸水がひどくなる、というような状態でした。住民は、陳情や市長への手紙を出して対策を要求しますが、市役所がいろいろと対応をしたのですが、なかなか浸水を止めることができない。結局お金のある人は浸水地帯から出ていってしまっていて、お金のない人だけがそこに残ってしまうという構造があったわけなのです。私は、それをきめ細かく調べるように言われて市長への手紙を出した住民や陳情を出した人たちや下水道局の職員にヒアリングを行いました。直接的にすぐ浸水を止めることが困難な状況の中で「床上浸水だけは避けたい、胸が痛む」という下水道局の職員の方の話をきいたりしました。何度もくり返しながらなかなか住民の満足が得られない、住民が諦めてしまうという、そういうようなレポートを書きました。

松本さんという方はものすごく原稿を厳しくチェックされて、ちょっとした間違いとか、を許しませんでした。それをもう一回聞いてくるようにと言われて、何度も直しながらそのレポートを調査季報に書いたのを覚えています。1枚の原稿用紙に付箋が10枚ぐらいついてくるのです。それ持って帰ってうちでもう一回直すとまた付箋がついてくる、そういうやりとりを何度もして、本当に鍛えられたっていいですか、そういうことで調査季報に初めて書いたのが36号です、71年の12月号です。

それが最初に執筆した調査季報です。その後、44号「消費者と物価」から編集を任せられ何十冊も編集をしてきました。一番最後が167号、2010年発行の「新しいセーフティネットとは」です。格差が拡大してきた時代に新しいセーフティネットはどう考えたらいいのかという特集を組んだそれが最後です。

調査季報の編集のプロセスですが、当時は、大体1号の編集から発行までに半年から1年かけることができた時代でした。職員1人で一号を担当していました。そうすると例えば行政の現場、関係局のヒアリング、市民の活動、専門家の意見等をかなり丁寧にヒアリングすることができました。執筆者会議というのもやり、特集に合わせて市民も職員も研究者や専門家も、一つのテーブルにつき、自分がこういうこと書くというようなことを出し合い、ディスカッションするという、そういう場を意識的に設けました。季報が発行できると、今度は打ち上げをやり、みんなの親睦を集めるということもやりました。調査季報自体がそういう問題を提起すると同時に、その領域に関わっている人たちの関係のネットワークをつく

ってくというふうなことを、相当意識しながらやっていったということがあります。すべての号でできたわけではありませんが。

松本さんは、調査季報の編集方針として「調査季報は決まった行政報告を出すものではないこと、その時々課題に対して職員や、あるいは学者や市民がどういうふうを考えているか、どういう実践をしているか、その共同の作品として調査季報を位置付けていく」と書かれています。私は編集プロセスでそういう職員同士や市民のネットワークを広げていくこと、また新しいテーマですと研究者や専門家の中に総論を書いていただくことができない場合は座談会を組んだり、あるいは編集部として自分で書いたりしました。そういう意味では大変労力のいる仕事でしたが、関わった方々には喜ばれ、自分でも達成感を感じられるいい仕事に恵まれたと思っています。そのように調査季報を編集したのが私の大きな仕事のひとつです。

都市科学研究が始めた基礎調査の最も重要なのは横浜市民意識調査です。今では信じられないのですが、役所が市民の意識を聞くというのは、市の職員にはなじみがなかったのです。なんでそんなことをするのって。市役所のことを市民に知らせればいいじゃないと、こういうふうな意識だったのです。都市研では、市民の生活の意識や実態を知ろうということで始めました。市民は現住所に何年ぐらい住んでいるのか、住み続けたいと思っているのか、他の地域に転居するつもりか、つまり定住性と流動性を調べることで、それから生活の心配事。生活の満足感。市政への評価と要望、市政への参加意識、広聴手段の利用状況等々、基礎的な質問項目をつくり、それを毎年続けてきました。それを経年項目と言いますが、それ以外にその時々の特集テーマを決め、自分達で質問を作りました。調査の専門家は、仮説を立ててそれに沿った質問を聞き、その仮説があっているかどうかを確かめるための調査を行うというようなことが多いと思いますが、行政の意識調査は、市民の生活意識や社会意識の実態を調べるために、まず聞いてみるということが重要です。最初は調査費がついていなかったのですが、局内の余っているお金を持ってきて始めたわけです。当時の職員の岡村駿さんは、政治的な活動する中で意識調査の経験がある人でした。

それでまず何を聞こうか。その質問項目をみんなで作り始めたのです。喧々諤々の議論をしたのを覚えています。基本的な生活の意識をきちんと聞くこと、実は政党の支持まで聞いていました。当時も支持政党なし、が最も多かったのですが、そのような行政や政治との距離感も聞いておく、というのが基本の姿勢でした。市民の行政と政治への距離というのも当時の都市科学研究室のメインのテーマの一つでした。これらのデータは、当時の市民生活白書の中に使われています。

その市民意識調査は、50年ほど続いています。そうすると意識の変化が見えてくるわけです。他の都市の意識調査をみると、毎年調査項目を変えてしまことが多いのですが、経年項目をずっと続けて聞くことに意味があります。例えば、1990年代後半から生活の心配事は、「心配事のない人」が4割から1割近くまで減り、9割の市民が心配事を抱えるようになった。現在は、コロナ禍で非常時ですから比較はできませんが、生活不安は非常に高まっ

ています。

意識調査を始めたのが確か 1972 年ぐらいからですが、当時は市民生活の 4 大不安は一番は「物価高」ついで「老後・病気」「公害・交通事故」「住宅」でした。今は、調査項目は多少違いますが、「老後や病気」がトップで、「物価高」は「景気や生活費」に代わり「公害・交通事故」「住宅」はとても少なくなっています。市政への評価項目や要望は、各局の予算要求や計画づくりに結構使われています。毎年、新聞にも発表されるので、今年は、市政要望のトップが「老後の対策から防災に変わった」などと市民が話しているのをきくと、よく見ているものだなと思ったことがあります。

もう一つの基礎調査は、地域の課題を限定した調査です。たとえば、「住工混合地域の生活環境」についての調査です。これはちょっと関わられる領域の方がいるかもしれないけど、当時は、公害問題など環境に対する市民の意識がものすごくシビアでした。臨海部には中小の工場に隣接した住宅地があり、古い戸建て住宅もありましたが劣悪な民間の賃貸アパートの一群もありました。調査季報に「住工混合地区」というのは今後どう整備していくのか、調査季報の 38 号(73.6)に特集を組んでいます。クリアランスして環境整備をして良好なまちにする、というような計画もある中で、そこに住む住民の気持ちというのを聞いてみよう、特に、民間の賃貸アパートに住んでいる人たちの状況を調査することになり、私が神奈川区神之木台周辺の民間アパート層の調査を担当しました。その調査結果は、都市研の出版物の中の資料集「民間アパート層の生活歴と気持ち」という題でまとめた記憶があります。その後調査季報 50 号の行政研究「民間アパートの居住者をめぐって」でまとめを執筆しました。民間アパートの居住者はかなり流動性が高いわけです。中卒で地方から都会に出てきて京浜工業地帯で働いていた人たちが多く、職場の近くの民間アパートに住んでいた。その人たちの生活のしんどさとか、そういうようなことを民間アパート層の調査ということで聞いて回りました。

当時の市民意識調査から見ますと、階層構造が非常にはっきりしたのが住宅の所有形態でした。持ち家層に対して民間アパート層というのは流動性が高いのですが、その中でも 40 代になっても民間アパートに居住している人たちを対象にして生活歴などの聞き取り調査をしたものです。すごく重い問題を持っているけれども発言しないとそういう分析が見えてきたもですから市民の中の多層性というようなことで、非常によく発言する人たちと、重いけれども発言しない沈黙層というような、そういう分け方をしながら、政治や行政から遠い人たちの生活歴や生活意識を調査したのです。

これは、基礎調査として個別に設定した調査の一つですが、市民意識調査から見えてきた問題を、特定の地域とか特定のテーマに合わせて突っ込んで調査をしていくというふうなことをしてきました。

そういう個別の調査がまとまる形で市民生活白書の素材ができてきたわけです。市民生活白書 4 回目の『私の横浜』という白書です。第 2 部「横浜の私たち—市民生活の不安と自治体の課題」を執筆したのは松本さんと岡村さんと私です。私が分担したのは横浜市民白書

の第2部の『市民の暮らしと気持ち—その多層性を中心に』という部分です。ですから、ただの意識調査などのデータの分析というよりは、4年間なら4年間に行ったさまざまな調査の分析をとおして、今市政に対して投げかけなければならない問題は何だろうかというようなことを都市研としてディスカッションしながら、市民の多層性、そして市民と役所の距離ってというのはどういうふうにあるのか、そしてどうあったらいいのかというようなことをテーマとして問いかけたのが『私の横浜』なんです。

この「私の横浜」は、最初の『横浜と私』のようにベストセラーになったわけではなくて、ジャーナリズムで取り上げられることはあまりなかった。当時、飛鳥田市政で行われていた市民参加とか、広聴行政とか、それらの対象とした市民層とはまた別の、沈黙した人々の中に大きな問題があるというようなことを投げかけたというふうなことだと、私は思っております。だいぶ企画調整的な話とは違ってくると思うのですが。

田口 全くいいです。

中川 いいのですか。

田口 全くそれでいいです。今のいいです。

中川 当時、飛鳥田市政は市民参加と直接民主主義を標榜していました。本当に市民の直接的な対話を求めている。1万人集会みたいな形で直接に市民の話を聞き、議論する場をつくらうとしていた。1万人集会は4回ほど議会に予算要求したが、4回とも否決されている。結局、議会の承認得られずに実行委員会方式でやるというようなことになります。一方で、区民会議という仕組みを区役所に立ち上げる。これもいわば、個別の陳情集会のようになって、なかなか市民同士の対話や積極的な議論にはならない。市民参加という市民の捉え方が理想としてあったにしろ、現実とのかなりギャップがものすごくあったというのが実情だったと思います。

松本さんが室長の時代の都市科学研究室の仕事はこのような感じですか。都市研は、あと十数年続くわけですか。松本得三さんが1976年に辞められてから、1991年まで都市科学研究室がありました。室長さんが何代かわ変わるわけなのですか。高井芳さんってご存じですか。

田口 高井さんね（田口注：高井芳は横浜国大から東大都市工修士で高山英華研究室の助手となり、そこから鳴海正泰の横浜市総務局調査室に入った、という）。

中川 港北ニュータウンの仕事をされていた後に都市研の室長になられた。室長としては長かったと思います。

田口 大昔、総務局調査室にいた高井労さんですね。

中川 調査室にいらっしゃいました？

田口 そう、高井さんは調査室にいました。総務局調査室、鳴海さんの忍者部隊です。

中川 私は市民の生活ばかりを見ていたので、空間的な都市の認識っていうのは、本当に申し訳ないのですがあまりなくて。当時の市民運動は国鉄新貨物線の反対運動とか、公害反対運動とか、あるいは市長への手紙を出すというようなことで、なかなか理想的な、お互いに議論し、参加する市民というような市民というのは、まだまだ熟してなかったと思うのです。

私が本当に熟度の高い市民層、公共的な市民活動が生まれ、その方たちに出会ったというのは 1990 年代から 2000 年代に入ってからです。その方たちとの出会いは、都市研がつぶれて企画調整室の一部に引っ越したときに企画した「コミュニティー行政基礎調査」という調査です。都市研がつぶされたということもあり、市の政策を動かすところまで絶対に関わろうと思った調査なのです。その市民活動とは、1990 年代から専業の主婦の方たちが中心なのですが、子育てとか老人の介護の問題とか、あるいは環境問題とか、鶴見川の問題とか。そういうネットワークをつくった市民活動が生まれていました。全国的にも最も先進的な活動だと思います。それを調査の中で「テーマコミュニティー」と名付けました。横浜市内の各地区には「地縁的なコミュニティー」とテーマ型のコミュニティーの双方が活動している。テーマ型のコミュニティーは、行政に要求するだけではなくて自分たちでも仕組みをつくって活動していた。

当時テーマコミュニティーの人たちは、正式の市民参加の場面にはなかなか出られなかったのです。なぜかというと、市民参加の会合は自治会・町内会の役職者が中心でした。たとえば公園の建設委員会には町内会の会長などが中心で、地域で活動している遊び場づくりの市民はよばれなかったわけです。当時このような地域構造の中で市民の不満が鬱積していました。高秀市長は、当時の区民会議は役人ばかりじゃない、新しい市民参加を考えてよ、ということで「市民参加推進プロジェクト」が始まりました。実は高秀さんは建設省の事務次官だった方ですけど、市民参加にものすごく関心がある方だったです。

田口 そうなんですか。土建屋の方が？

中川 土建屋さんですけど河川行政の中でいろいろ経験を重ねた方でした。例えば多摩川の河川敷に公園をつくりたい、という市民の要求にこたえて浸水し住宅が流されて、ひどい被害がでた。あるいは長良川河口堰の訴訟問題とか、シビアな場面で住民の反対運動に対応した経験をした方です。ただ市民の意見を聞けばいいみたいなことではないけれど、市民参

加のあり方を考える必要がある、市民参加の本質的な関心っていうのは深かった方だと思います。市民参加プロジェクトは内藤恒平さんがトップ私も参加しました。

1990年代半ばぐらいから市民活動が盛り上がる中で、市政に対して要求を出すのではなく行政も巻き込み一緒にやろうという、行政現場の職員たちとの協働関係が芽吹いていたころです。協働の指針とか横浜コードっていうのができた背景には、市民と行政との双方向の関係性の下地ができていた、ということがあります。

1970年代の都市科学研究室が積み上げていた基礎的な調査研究事業で拾い上げていた市民の要望というのは、まだ都市の基盤インフラが全く整っていない時代のもので、小中学校の建設、下水道整備、道路の整備などに追われている自治体行政の中であって個別の市民の要求を非常に丁寧に聞きながら、その人たちの要望をきめ細かくまとめて、調査をしていた時代だったと思います。

松本さんが室長を退任された後10数年研究室が続きますが、その後も調査季報の編集方針には変わりなく、職員自らが執筆するような形での編集が続いています。また、職員本位の研究会も続けていました。家族問題研究会、地域社会研究会、地理情報システム研究会等をそれぞれの職員の問題意識に応じて研究活動を続けました。また横浜学のセミナーも行い、たくさんのシリーズもだしています。各局職員、現場の職員の人たちと研究会をつくり、調査を行いその結果を報告書にまとめる。さらにそれを調査季報に掲載するというのを延々とやっていました。参加した職員の方たちが場合によっては、自らの職場の仕事に反映させる、というようなこともありました。しかし、総合計画のような大きな計画に反映されたかどうか、1985年の総合計画をみても正直よく分かりませんが、企画調整室の隣に引っ越した後では、総合計画のための各局横断のプロジェクトを組んで調査季報に掲載し、その中のいくつかは、計画に載ったことがあります。

田口 そうですか。

中川 私が携わった基礎調査の部分はそのような内容です。質問の中に都市科学研究室の活動目的というのがありましたが、それについてお話しします。松本さんの室長時代の都市研の目的は二つあったと思います。一つは市民生活の現状と課題を把握して、そこに軸足を置いて、市行政に提起する。市政が市民生活の立場に立って、どれだけ近づけるかということを経験的なテーマで投げかけていく。そういう基礎的な調査を行い、発表の場として調査季報とか市民生活白書が与えられていた。質問の問題意識の中で指摘されていたようにすごく有効なPRいわゆるパブリックリレーションだったと思います。調査・研究をして、普通に調査報告書を出しても伝わらないことも多い。あまり読まれませんよね。調査季報を発行することで他局の職員とか、市民が手にとって関心を持って見てくれるということで、ある程度の広がりを持ちえていた。広報の手段として市民生活白書があり、調査季報があったのはものすごく大きかったと思います。基礎的調査・研究活動という地味な活動がある程度の広

がりを持つことができた。

もう一つは、革新市政下の自治体行政は中央政府の単なる下請けではない、独自の政策をつくる、従来の官僚制を打破していく、という強い意識がありました。職員は自分の手と足と頭を使って仕事をする、は松本さんが始終言われていたことで、そのような若手の職員が育つ場としての都市研に大きな比重を置いていたと思います。私が都市科学研究室に入ったときには、月曜から土曜まで時間外に毎日研究会が開かれ、若い人たちが参加していました。都市問題研究会、財政問題研究会、土地問題研究会、企画調整室の若い職員のみでなく、市民局や道路局などの若い職員も参加していました。職員が市民の暮らしとか社会課題に目を開いて、自分の仕事の枠組みだけではなく、それを超えて交流して、自分たちの仕事を見直す。そこで新しい着想を得て、新しい仕事を切り開くこと、松本さんは若手職員の育成というようなことを明確に目指していました。

(このあたりのことは、飛鳥田さんの文章にあります。「できればまず、堅苦しいこの組織の中で息をころしている若い連中を自由に解放してやってください。……」とお願ひしたものである。得さんが仕事を始めてみるととたんに反響がつぎつぎに私のところへはねかえってくる。……彼の始めたことは市役所の若者を集めて、研究会—むしろ放談会をつくったことだ。…局、部、課の系列の中でしか仕事をやっていけない官庁でそれを超えてグループをつくるなどもってのほか、権威を損なうこと甚だしいというのである。……やっているなど私はひそかにほくそ笑んだものだ。『目にうつるものがまことに美しいから』)

多くの行政課題の中で、松本さんが最も関心の高かったのは、住民の知る権利の問題でした。広報課の職員も参加する研究会もあったと思います。広報課の職員と行政法に詳しい職員と松本さんの3人で執筆した「言葉と自治体—私達は信頼されているか」(1973.4月発行の調査季報48号)は役所の情報公開あるいは広報のあり方をめぐる3人の葛藤が凝縮された論文です。飛鳥田政権が終わりに近づくほど役所の情報は現実から離れ誇大広告のようになっていったわけですが、その中でも職場の中での小さな決断を自分のこととして語ることの重要性を説いている論文です。一緒に執筆した職員は、底流にある松本さんの厳しい姿勢に「その鋒先が市行政に向けられていたことに気づき怯えにも似た気持ちにさせられている」(『目にうつるものがまことに美しいから』大山浩朗)と書いています。

都市研の二つの活動目的は、一つは市民生活に目線を定めて、生活実態と課題、社会意識などをきちんと捉えること、それを市行政に投げかけること、もう一つは市役所の職員が、自分たちの言葉を持ち、自らが必要なものを仕事としてきちんと企画していく、大げさなことではなく具体的に仕事の仕方の中でやっていくこと、そういう公務員の職業倫理というようなものを確立していくこと、そういう二つのメッセージを持ち、活動していたと思います。役所にとって都合の悪い情報は外に出さないという姿勢に対する松本さんの厳しさは並大抵のものではなかったです。これは、私の推測ですが先の大戦で戦場に動員され敗戦でシベリア抑留となった体験もベースにあったのでは、と思います。

田口　　すいません、今ちょっと聞こえなかったのですが、地方公務員の矜持？じゃなくて・・・。

中川　　職業倫理。職業の倫理。

田口　　倫理。

中川　　職業倫理といいます。

田口　　職業倫理。

中川　　調査季報自体の編集方針は、松本さんが作られたというよりは、当初編集をされていた鳴海さんや田村さんが言われているように、役所の公式見解を発表する場ではなくて、自由な意見や疑問を発表する場であるし、市民と職員と学者とが同じテーブルで議論して執筆する場だと、最初から位置付けられていたわけです。日本で初めて誕生した革新自治体としての政策としては画期的だったのではないですか。地方自治体の出す雑誌としてはそれまでにはあり得なかった話だと思います。

田口　　調査季報の各号のテーマっていうのは、誰が決めるのですか。

中川　　各号のテーマは、そのときどきですけど、最初の頃は都市研の中で松本さんや岡村さんとの議論の中で決まっていきました。鳴海さんが編集されていたときのことはわかりません。

田口　　それは別にいいのですが。だから松本さんが、都市科学研究室が担当するという事になった以降ですね。

中川　　以降です。それは都市研が編集した最初の号は30号「水資源と水行政」。これは呼び水として水問題をやろうということだったみたいです。

田口　　え？

中川　　呼び水。

田口　　呼び水。

中川 水資源の問題も都市問題のひとつでしたから。あんまり意味がない。

田口 あんまり松本さんらしくないですもんね、やっぱ。

中川 呼び水って、そういうしゃれたこと言う人だったのです。それから住宅問題とか自動車問題とか、都市環境と生物指標とか、それぞれときどきの都市問題をずっと追っていった。その中に「住民要求と行政の対応」のような都市研独自の調査を特集したというようなことがあります。

田口 だから基本的に、都市科学研究室がテーマを決めたという理解でいいですか。

中川 ほとんどそうでした。松本さんが退かれた後は編集会議というのをやりました。各局の職員からなる編集会議。担当職員や係長さんとか課長さんたちを入れて、企画局だけではなくて。田口さんも入ってらっしゃったことないですか。

田口 あったような気がします。編集会議に、すみません、正確に言うと、松本さんの後2年ぐらい、あの方、何て言いましたっけ、社会党の人。

中川 舟橋成幸さんね。

田口 舟橋さんの時代がありますよね？

中川 元々、社会党の仕事をしていたのじゃないですか。飛鳥田さんの原稿書いたり。

田口 なるほど。じゃあ、もう一回確認します。だから松本さんが室長になっているときには、都市科学研究室としてテーマを決めていた。

中川 ほとんどそうです。

田口 それで、松本さんは舟橋さんとかぶるのですか。

中川 かぶらないです。

田口 かぶらないのか。室長を降りたときあるじゃないですか。主任研究員・・・。

中川 松本さんは室長をやめられた後主任研究員になっていました。

田口 あのときもいたから。

中川 いたような気がします。あのとき舟橋さんが来たのでしたっけ。

田口 分からない。松本さんずっと室長をやってなくて、最後の2年ぐらいは降りていたっていうのは今回、初めて知りましたから。

中川 そうですね。主任研究員なっていましたけど、あのときの室長は誰だったのでしょうか。

田口 役所の資料では、舟橋さんになっていますね。

中川 舟橋さんでした？

田口 でも舟橋さんになっているのは、1976年度版の職員録です。

中川 じゃあ、そうですね。

田口 もう松本さん降りています。

中川 76年に主任研究員も辞めて相模原市の市長選に出たのです。

中川 本に書いてあります。76年の11月に横浜市科学研究室主任研究員を辞しって書いてあります。

田口 76年の11月ね。

中川 76年の11月。

田口 そっか。そこまではいたのだ、なるほど。分かりました。すいません、もう一点、忘れちゃいけないので確認ですが、松本さんたちが調査季報のテーマを決めたときに、田村さんなんか意見は言われたのですか。

中川 あんまり言ってなかった感じします。

田口 なるほど。

中川 私が覚えているのは、飛鳥田さんが辞められた後細郷さんが市長になった時のことです。そのときに総務局長が都市科学研究室に来て、ばたばたと田村さんの部屋を都市科学研究室に移そうとしたのです。つまり政権が変わったわけですから。すごかったですよその勢いは。これを本庁舎の3階にまた押し返したということがありました。

田口 だって技監室3階でしたね。

中川 技監室です。その時、確か田村さんは都市科学研究室の兼務の室長になった、一時的に。

田口 そうです。

中川 その時は特集のテーマ、これやろう、あれやろうってふうにはおっしゃっていました。

田口 そのときはね。

中川 松本さんの時代には触れられてなかった気がします。

田口 なるほど。分かりました、すいません。ちょっとついででお願いしたいのは、一番、中川さんは市に入る前はどういう、大学から割とそのまま来たって感じですか。

中川 私は文学部のドイツ文学科卒です。

田口 どのの？

中川 慶応です。大学1年の時は、日吉にいて文学部の自治会活動をしていました。2年から三田に行きドイツ文学科に入りました。3年生ぐらいまで当時の学生運動のようなものをしていて、授業にでるよりベトナム反戦のデモに行ったり、クラス委員をしてデモに動員かけたりしていました。1970年卒業するころには、学生運動も下火になっていた。60年の安保闘争の後、運動も衰退しつつありましたが。

田口 自治会の？

中川 学生の自治会活動です。学費の値上げ反対とか。

田口 学生運動ね。

中川 あまり大学の授業を受けたりしないで、小説読んだり。今の旦那と一緒に本を読んだりしていました。学生仲間で『資本論』とか読む研究会をやったり、吉本隆明の『共同幻想論』とかよく読んでいました。知らないでしょ。

田口 私は知らないけど、知っている人たちがいそう。

中川 どうして都市科学研究室に行くことになったのか、というと、私は実家が川崎市で川崎市長選挙のときに知り合いから頼まれて選挙のアルバイトしていたのです。その時の縁で今度は、都市科学研究室のアルバイトをしていた記憶がありますが。その頃のことどういう経緯だったのかは良く覚えていないのです。

田口 都市研のアルバイトもしていた。

中川 そうです。実は、翻訳職として外事課に行くことになっていたのを松本さんにここにきなさい、と言われてそのまま職員になったのです。選考職の翻訳職という身分です。

田口 そうすると最初に都市研を立ち上げたとき、所長を松本さんに、所員は唯一、岡村駿さんしかいなかったというときに、もう既にアルバイトでいた？

中川 最初のときはいなかったと思いますけど、多分しばらくたってから。

田口 しばらくたってからだと、中川さん、旧姓が泉さんですよ。

中川 そうです。しばらくたって、1972年だから。

田口 そっか、1970、だからその前、都市研ができたのが1970年の10月ですよ。

中川 私が入ったのは72年だから、その半年ぐらい前にアルバイトに通っていた。それで松本さんは、どういう人が欲しかったのかよく分からないけれど、要するにあまり専門的にものを見ている人じゃない方がよいという考えだったのでは、と思います。

田口 何？

中川 専門的な分野からものを見ている人ではなくて、文学部卒がいろいろ言っていたみたいです。つまり文学っていうのは当時、手前みそになるけど一番、人と生活を見ているっていうふうにおっしゃっていたから。それでなのかなと思ったりしたことがありますけど。もう一つは、学生運動やっている学生っていうのはまじなほうだと言っていました。数ある学生の中でも。私が覚えているのは、入庁した年の夏に、ベトナム戦争に行く戦車が村雨橋でデモ隊に止められ、相模原補給廠に引き返す、というようなことがありました。

田口 戦車止めたときですか。

中川 入庁直後のことだったと思います。ノースドックの手前で巨大な戦車がデモ隊に止められた。飛鳥田市長がこの橋を渡らすことはできない、と演説し、相模原補給廠のほうに大きく反転して帰っていく動画があります。あれは道路交通法の重量制限に引っかかってそれで引き上げていくわけなのですけれど。その後に橋を補強してまた通って行くわけですが。そういう時代だったわけです。松本さんは、当時の渉外部の部長にそのことをヒアリングしていたのを明確に覚えています。

私が学生時代にやってきたことと、横浜市の革新市政っていうのが、あまり段差もなくつながって仕事できたというすごく幸運な時代でした。当時の企画調整室や道路局、都市計画課なども普通だったら就職先のない学生運動をやってきた人たちが革新市政に惹かれて入ってきたわけです。道路局の高速道路課には資本論とかが机の上に転がっていました。

田口 そう、みんな。京都大学、土木の。

中川 道路局のほうには京大系がいて、企画調整には東大系がいましたよね。

田口 みんなね。

田口 分かりました。じゃあ、だいぶお話は聞けましたが、皆さんのほうでもさらに、聞きたいことがたくさんあると思いますので、また確認なのですけど、鳴海さんとのお仕事上の接点というのは、都市科学研究室としてはあったのですか。

中川 例えば市民生活白書を作るときには、松本さんは、田村さん、鳴海さんと相談されていたと思います。4回目の市民生活白書の『私の横浜』を出すときに、私の横浜という題を決めたのは鳴海さんだと言っていました。松本さんがものすごく残念がっていたのを覚えています。私の横浜と感ずる市民というのは市政に近い市民、やむなく横浜に流れ着いている、市政から遠い人たちにも焦点を当てようとしていたわけですから、私の横浜というテーマを与えられたときに、松本さんは半分敗北だっておっしゃっていました。

鳴海さん自身は、もちろん市民参加を進めようとはしていたと思いますが、冗談めかしてと思いますが、革新市政では汚職さえ出さなければいいのだ、みたいなことをおっしゃったとか、そういう言説が伝わってきて、松本さん非常に怒っておられました。私がいた当初の都市科学研究室は、極めて良心的な松本さんの部分と、社会党の政治的なかなり雑というかひどい部分があった。革新勢力と言われている職員の人たちがかなり横暴に振る舞う中で、良心的な部分が離れていったところがありました。松本さんという良心の塊のような人のところに若い職員が慕い集まっていた。結構複雑な構造の中にあっただと思います。

田口 なるほど、興味深い。じゃあ、すみません、お三方、いろいろと聞きたいことあると思いますので、どうぞ。

檜 今の雑な部分なところっていうのは、多分、中川さんが市役所に入られる前に結構、あったのかなと思っています。要するに飛鳥田市長が 2 期目になってから企画調整室ができた。市政の体制がどんどん変わり、調査季報の中身がよくなっていくわけですけど、この雑な部分っていうのをもう少し聞きたいなっていうのが 1 点あります。あんまり言いにくいかもしれませんが、無理にお話し聞きたいわけではありません。

それから二つ目は、調査季報の企画に学術的な側面というのは意識されたのかどうか。実際にはひょっとしたら、先ほど語られた 29 号とか 30 号の前の調査季報は大学の先生たちが執筆されていることが多いように思っています。その辺りのところが、ある面で学術的な、都市科学研究室っていうすごい名前看板を持っているので、どうしても行政の対極にあるっていうか、行政がなかなかなじめない、学術性指向みたいところをどう乗り越えていったのかっていうのを聞きたいなと思いました。

中川 それすごく鋭い質問です。実は松本さんは学者があまり好きではなかった。ある学問的な枠組みの中から仮説を立てて、物事を整理してみようという方法をとらなかった。私が都市科学研究室に入る前に起こった事件として聞いていますが、都市研には市長のブレインの学者の先生がたが何人かいらした。その先生たちの学生たちが役所の現場の資料を借りて、そのままずっと返さないで役所の仕事に差し障りをもたらしていると、そういうような事態があったと聞いています。現場の仕事をきちんと尊重しながら、その苦難や課題と一緒に考えていくというのが、松本さんのやり方でした。都市研は、大学の研究室とは違います。仮説を証明したりするために材料が使われるというふうな研究の仕方というのは、なかなか納得できなかったのだと思います。

最初の関わられた学者の方たちは、そのようなことがあって都市科学研究室から全員身を引いてしまったという事件があったと聞いております。私が入ったときには、学者の先生は前野良先生お一人でした。前野先生は、イタリアのグラムシというマルクス主義の思想家の研究者で構造改革派に所属する方で、週に 1 回ぐらい横浜に来て飛鳥田さんと会われて

いました。そういえば、グラムシの研究会もやっていましたね。そんな先生が1人いらっしゃっただけです。

それともう一つの質問の雑な部分っていうのは、これはちょっと口では言えないようなひどい部分があって、私は人には言えないから自分の中であの人は処刑するという感じで乗り越えてきましたが、あれはひどかったです。最終的には自分たちは特別な存在で、特別に組織の中で優遇されていて、そして理不尽なことをしても許されるみたいな、そういうふうな振る舞いがあったものですから、そういう中で良心的な仕事をしてきた人たちは離れていったし、実質、日照相談室汚職が出ましたよね。この人は最もひどい振る舞いをされていたことができると思います。政治の活動家っていうのは不遜な存在だというのは、私の中でかなり明確にあって、それとの距離をかなり取りながら、随分、我慢しながらよく仕事したなって思います。

田口 よく分かります。今のでよく分かる。

檜 ただ、そういった活動は一定の破壊的な要素もあるので、要するに保守から革新へというか、いろんな政策の転換の中で必要な機能だったというふうには思えないということでしょうか。そういった破壊的な要素がやっぱり政治の中にはあると思うんです。政治的っていう言葉は普通にじゃなくて、価値観で変えていくっていう要素があるじゃないですか。例えば企画調整機能っていう、いわば市民と行政のつながりを大事にするようなものをつくりあげていくための、従来の縦割りのさまざまな政治との、保守政権とのつながりとか、いろんなものを壊していかなきゃいけないっていうことが、例えば飛鳥田政権の最初の頃にはあったのではないかと。だからそれがいったん終われば、その後、松本、田村というある種のロジックで進めていく。あるいは、倫理で進めていく方たちの道が開けたというふうに見ることでできないかと。それ言い過ぎでしょうか。鳴海さんの立ち位置とか、今の政治の話との絡みで教えてもらいたいと思ったんですけど。

中川 そうですね。最初の頃の本当の力関係のすごいところは知らないのですが、そういうものはあったのではないですか。ただ直接的に権力と対峙するというような姿勢は、都市科学研究室ではあんまりなかったような気がするのです。ひとり一人の仕事のあり方から迫っていく。先ほどの「言葉と自治体」の文章の中にもありますが、「組織の中で他者をあげつらうのではなく、第一人称として自分自身を語る事が普通のこととおこなわれるようになれば役所の言葉・情報の質も少しづつ変わっていくのではないかと」と松本さんは書かれています。都市科学研究室をきちんとした仕事として位置付けようとするのに足を引っ張るような信頼を損ねるような行動が結構ありました。政治的な権力関係から距離を置き、学問的支配からも距離を置く、二つの力から距離をとりながら運営していく、都市研の位置は結構困難なところにあったのだなあ、とご指摘いただいて改めて思い当たり

ます。

政治的な圧力というのは、例えば区民会議を始めた社会党の職員が都市科学研究所の隣の部屋にどどっと入ってきて、私らの部屋のドア開けて「お茶いれろ」とかいきなりいう。松本さんが怒って「自分でいれろ、トイレに行くのと同じだ」とか言ってくれて、私は両方見ながらお茶くみしないですんだ、というような風景を良く思い出します。そういう非常に日常的な場面では、松本さん、はっきりとした線を引いてらしたけど、上層部の政治的なうさんくささとか、社会党の党員の人たちの理不尽な態度には辟易されていた。本当にひどかったですから。松本さんがいたから私ももったのだと思います。

田口 田村さんも言っていましたよね、市会の社会党の連中が、非常に次元が低過ぎちゃって本当にしょうがないと。かえって自民党のほうがまだましだって。

中川 そんな感じはします。つまり政権から遠い人たちが権力に近くなって、それで不遜になってわがもの顔で振る舞っていた。情けないですよ、本当に。

田口 もう一つあれですよ、檜楨さん、日照相談室汚職っていうのは飛鳥田政権の最後のほうですよ。

中川 末期です。

田口 結果的に。だから1期目、2期目の話じゃないんですよ。

中川 違います。

田口 だからずっと後になって、その問題がずっと鬱積したやつが、ばんとはじけた。

中川 最初の頃の話は良く知りませんが、鳴海さんたちが出した市民生活白書の1回目のは、市大や国大の先生がたも執筆されていてよくできているなあと松本さんも褒めていました。

田口 あれはあれで、当時としては頑張りましたよね。

中川 そうですよ。2000年代ぐらいから出した白書も、市民のニーズを受け止めている市民活動の熟度が高くて、意識調査の分析も含めてよくできているものもあります。

田口 そうね。これじゃないですか。

中川 2009 年のも市民像の分析がよくできている。私としては、市民の個別の生活ではなくもう少し市民像としてまとめたものとして表したかった。意識調査のクラスター分析という手法を使って、実態としての市民像を統計的に表したものです。

田口 2009 年。

中川 私が編集したのですが、出版は中田市長が辞める直前だったんです。市民の生活不安がピークにたっている、という分析が最初のページにでていいる。当時中田市長を批判する右翼街宣車が本庁舎の周りをぐるぐる回っていたのですが、市民生活白書を見ろとか言って、街宣車が市民生活白書の宣伝をしてくれて。それを聞いた市民が急いで白書を買って行った、とかそういうエピソードがあるような白書です。そのときは小松崎さんが局長だった。出版できるかどうかハラハラしていたのですが、市長室に一人で行って中田市長にこれは政治の白書じゃなくて行政の白書ですからって説得してくれた。市民が自らの生活や地域課題に対応するまでに熟度が高くなっていた時代のものですが、今はまたちょっと違っている感じしますね。

田口 なくなった・・・。

檜 槇 もう 1 点だけ聞かせてもらえませんか。きょうの話の中に出てきてないのだけど、松本得三さんの「横浜時代」で、ご本人がお書きになっているところがあるのですが、これについては都市科学研究室の方は関わられたのでしょうか。

中川 ですから、これは調査季報に執筆して掲載された文章です。

檜 槇 調査季報に出ているのですか。

中川 「住民要求と行政の対応」36 号で「住民と役所との間柄」と題して松本さんが書かれた文章です。

檜 槇 足洗川のやつでしょ。

中川 足洗川のレポートは私が書いたところですけど。松本さんが書かれているところです。

檜 槇 文章が上手とか、上手じゃないとかってということよりも、むしろ淡々と事実関係をお

書きになっていて、そのことがものすごく実態を引き出しているように思います。

中川 調査季報 36 号と書いてあります、「住民と市役所との間柄—個別事例調査」
横浜時代の。最後に調査季報 36 号よりって書いてあります。

檜 槇 そうですね、わかりました。

檜 槇 この辺が松本得三さんのスタンスっていうか、行政マンにはないような視点です。だからといって新聞記者でもない。新聞記者的にある種の大前提で物を考え書くというものでもない。改めて貴重な証言だなという感じをもちました。

中川 それ分かっていただけるとすごくうれしいです。本当にそういう方で、個別の具体的な市民ということです。田村さんと鳴海さんと松本さんと比較して、一番違うという点は松本さんの市民は「こうあってほしい市民」ではなく「こういうふうにある市民」という個別具体的な市民です。

檜 槇 ちょっと主観的な、イデオロギー市民像。

中川 イデオロギッシュな市民像みたいなものは、革新派の学者に多かった。田村さんはまたちょっと違うと思うのですが、都市という空間の中で生きている市民っていうような感じですか。個別の市民ではないですね。松本さんはあくまでも生の個別の名前を持った具体的な市民。そういう市民像の違いっていいですか、それが全く違うところだなというふうに思うのです。当時の革新派の学者でシビルミニマム論を提言された松下圭一さんもそうなのですが、いわゆる西欧型の理念的な市民はまだ存在しない、というような捉え方をします。じゃあ税金を払っている市民はなんなのだと、と思いますが。この時代の市民をリアルにとらえていたのは松本さんです。松本さんが一番明確に市民一人ひとりの生活を捉えようとしていた。

その後、市民がある公共的な存在として見えてくるのは 1990 年代半ばぐらいからです。先ほどもふれましたが、ある種の自分たちの生活課題、地域課題を、仲間をつくって同じテーマの人たちが結び合って、主体的に課題を解いていく。行政に要求するよりも自分自ら課題を解いていく仕組みをつくる。そういう市民層を明確に把握できていたからこそ、横浜コードができたり協働の推進指針ができたりするのです。今、茅ヶ崎市に住んでいますが、明らかに横浜のボリュームとしての市民活動の塊っていいですか、それは茅ヶ崎にはないです。

檜 槇 松本得三さんの市民と行政の関係、市政の動き方は素晴らしいと思うんですが、それ

を最初に中川さんが言っていた、調査季報が完成した後に打ち上げをやって、いろんな職員と一緒に語り合うというふうにおっしゃられました。普通の市販されているような都市問題とか、そういうものとは全然、違っている。調査季報が横浜市役所の中でのいわば庁内職員の攪拌機能みたいなことを持っていた。その動きが「松本学校」っていわれるようなくみになっていったんでしょけど、そんなイメージで受け取っていいのか。

もう一度言いますが、調査季報を刊行した後に、今度はみんなと一緒に語っていくと、この辺の市民の位置付けっていうのは、私の感覚では単なる発表会ではなく、市政らしい政策形成の機能のように思うのです。横浜的市民独自の政策像や進め方をつくり出していき、見いだしていくという努力をされているように思えるんです。このような都市科学研究室の活動がいわゆる次の政策へ向けての活動とみてよいのかということ、ぜひちょっとお尋ねしたいっていう気分になりました。それは中川さん自身の感覚で結構です。

中川 都市科学研究室はそういうふうにして調査季報の編集をしながら市民活動との接点をもっていたのは事実です。たとえば「子どもとまち」という特集組んだ時ですが、市内に子どもを育てる環境についての活動がいろいろ生まれていた。1987年の95号です。このときは、発行の打ち上げでいろんなタイプの活動、子どもだけでなく自然やまちづくりの活動をしている人たちが集まって、自分たちでお金出し合って増刷した。そうやって市民の中に広がりネットワークの形成に役立ったというのは言えると思います。

ご質問にあった市行政の職員と市民との交流は当時(特に1980年代、松本さんが室長をやめられた後です)かなり平場でやっていました。子育ての活動、自然環境保護の活動、公園づくりの活動、都市の中の川のあり方を考える活動など、分野横断的な市民活動に対して「元気な市民の出会いの宴」なども職員の中の市民活動家のような人たちがいて企画したりしました。市の職員は、様々な分野で市民と平場で一緒に活動しいろいろなヒントをもらい、また、制度・サービスに生かせるところは生かしていたと思います。私が「コミュニティー行政基礎調査」というのを企画したのも、地域の構造的な権力関係から疎外された市民活動があり、それをどうにかしたい、という思いが根底にありました。

あと松本学校について、付け加えたいのですが、松本さんが亡くなられた後も「得三さんのしのぶ会」というのが続いています。得三さんが亡くなってからもう40年になるのですが、毎年1回ぐらいの頻度で続いています。横浜市役所の職員と朝日新聞の記者だったかたち方がメンバーです。市の職員は、都市研に出入りしていた当時の若い職員、朝日の記者の方たちは、松本さんが盛岡支局長の頃の新人記者たちです。私は大学出て初めての職場で松本さんに出会うわけですが、しのぶ会の朝日のメンバーも松本さんが初めての上司です。横浜で最初の新社員として仕事した私みたいな人たちが集まって得三さんのしのぶ会を続けているわけです。初めての上司が松本得三さんであったということは、何かその後の人生と仕事を変えてしまうような存在でした。何がそんなに強烈なのだろうと思うのですが、その何かというのがよく分かりません。

飛鳥田さんは松本さんのことをこう言っています。「集団、組織といった既成の規範になじまない、というよりはその虚構性、タテマエに抵抗するところにその松本イズムの本髓がある・・・加えて自分自身に最も厳しいカトリック信者、絶対にウソのない人が若者の信頼を集めるのは当然」（『目にうつるものがまことにうつくしいから』）と書かれている。

田村さんは松本さんより 11 歳若くて、東大でいろんな学問をされて、東大のエリートの面影がある。松本さんは 1915 年生まれで太平洋戦争に動員され、北満で終戦迎え、シベリアで 2 年間抑留生活をおくる。京都大学の法学部出身ですが、戦争体験があり、自分のお子さんも引き揚げの途中で亡くされている。理不尽な思いを一杯されている、人の苦しみとか悲しさを感覚的に感じ取る方でした。お二人ともクリスチャンなのです。松本さんは正統派のカソリック。田村さんは無教会の方って伺っています。

田口　そうです。

中川　革新市政下におけるお二人の共通の志を次の文章から読み取れます。「市民松本さんの「横浜と私」『目にうつるものがまことにうつくしいから』）という題で田村さんはこのように書かれています。「市民生活白書「横浜と私」の第一部のトビラに「市民の自発性と創意は、住民自治と人間性回復の都市づくりにとって欠かせない要素である」と文字が刻まれている。・・・松本さんの市民は、理想化された市民でもなく、また、多数をたのんでしか行動しない市民でもない。あくまで独立の人格をもち、さまざまな思いをもつ一人の市民であった。」と。このような市民の捉え方について「美しき言葉で語るよりも、そうした市民に基礎をおくことを考えなおすべき時期である」と。

共通項は、自治体行政は中央政府の下請けではなく独自の政策を持つべきだと考えていたことです。そして、役所の内部ではなく外を見ていた。松本さんは、横浜の市民を、田村さんは横浜という都市空間を。お二人とも個性を尊重される方でした。

田口　すいません、じゃあ、ここで青木さんと浅川さん、ご質問があれば。

青木　じゃあ、よろしいですか。どうもいろいろと興味深い話ありがとうございました。特に松本さんの個人的ないろいろな本とかを最近読んで、人柄、いろいろと、やっぱりすごい人だったんじゃないかなって、すごく漠然とした感想なんですけど思いました。細かいところを伺いたくて。私が一番、今、関心を持ったのは、調査季報の 50 号です。1976 年の 6 月に出された本で、先ほどちょっとおっしゃっていたんですけど、民間アパートの居住者の生活歴とか生活意識を調べてらっしゃる。これなんかは個人的には大変、興味深いものでして。

中川　そうですか。

青木 というのも、やっぱり公営住宅の話なんかは、実は革新市政、飛鳥田市政の最初の頃から結構、いわれて。とても面白いと思うのは、建設省なんかは、住宅の量から質へという議論を展開しだすのは1975年以降ですけれども、それに先んじて結構、飛鳥田市政ではそういう問題について論じたのは、調査季報の最初の頃からありまして。それでこの76年っていう、いわば飛鳥田さんが辞める直前ぐらいのところで、もちろん松本さんも関わってらっしゃったですけど、民間賃貸住宅。これを調べたのはなんでなのかなっていうのはずっと気になりまして、いろいろ読んだ。これは確認ですけど、どういう、最初目的があったのかってお聞かせいただけますか。

中川 市民意識調査の分析のひとつでクロス集計をしますよね。性、年齢別とか、居住地別とか。その中で住宅所有形態というのが、最も階層性をはっきりさせていた。例えば生活の心配事とか、生活の満足感とか、民間アパートの居住者の人たちは、もちろん住宅の心配事は高く、生活の満足感も低い。不満はあるけれど広聴手段は利用しない。持ち家層とははっきり違う階層が見えてきたわけです。先ほども触れましたが、政治と行政との距離という都市研での問題意識からすると、民間アパートの居住者というのは、最も遠い人たちである、その市民の生活や意識を捉えることは、とても重要だということで調査をしたわけです。今では個人情報保護の観点からできませんが、市民意識調査の中から抽出した神奈川区の神之木台周辺の木造賃貸アパートの密集した地域に住んでいる住民をピックアップしてアンケートをお願いしたわけです。神之木台というところは、京浜工業地帯で働いている肉体労働者が住んでいました。木賃アパートは古い劣悪なつくりでいわゆる下駄ばきアパートが多かったです。古びて暗い廊下の一室を訪ねると、大家さんが心配して一緒についてきてくれたりしました。そこで104軒のヒアリング調査をしたんです。民間アパート層の人たちがどこから来て、どこへ抜け出していくのか、沖縄の出身の方が多かったのですが、40代を過ぎるとずっと住み続けている人が多かったんです。この方たちが一番、都市の底辺のところを支えていた。その問題というのをはっきりさせるということが主な目的でした。つまり市民参加の階層性の中で民間アパート層の人たちが一番重い問題を持ち、なおかつ都市を支えているというようなこと。肉体労働なので近くに住んでいないともたないのです。劣悪な所に住みながら良くなる見通しが持てないまま生活していました。「もう二度と来るな。これが最後だ」と言われながら醤油のしみついた調査票を一枚一枚いただいた。私はこの調査が原点になっているのですが、ありがたいことにそういう仕事させていただいたという、最も記憶に残る調査でした。

青木 そうですか。大変、興味深いです。結局、住宅を福祉として捉えていたのでないかというのがとても興味深いです。やっぱり日本の都市政策って住宅は入ってないんですけど、このときにもしこれが含まれたとしたら、2017年の住宅セーフティーネットの改正法をこのときにしていたのでないかなっていうのを私は考えまして。ただ、その後に横浜市は持ち

家社会になってきますよね、6割って。だからその後に、これがどうなっていったのかっていうのは大変、気になるのです。で、調査季報は最後に住宅問題を正面からテーマに書かれたのは、調査季報70号が最後。それ以降は住宅問題ってそんなに取り上げられなくなったじゃないですか。

中川 当時の住宅政策は公営住宅だけですし、それを増やすという政策ははなから受け付けられなかったです。格差の根底にあるのは、もちろん非正規雇用の問題もありますが、市民像の分析の中でも明らかな壁になっているもののひとつに住宅問題があります。事例で言えば、たとえば、2DKの賃貸アパートに住んでいる子どもの3人いる家族ですが、子どもが高校生、中学生、小学生のとなるととても生活がきつくなる。共働き家庭なので公営住宅の所得基準は少しオーバーしてしまう。2013年の白書で10の市民像を提起していますが、生活基盤不安定の方たちの中には、住宅が乗り越えられない壁になっている。公営住宅の基準をもっと高めないと、この人たちは救われないのじゃないかと思っていますが、市が住宅政策として取り組むことはなかったです。

青木 この段階では公営住宅ではなく民間賃貸を福祉として生かすべきだとか、そういう話ってというのはあったのでしょうか。

中川 当時の状況では、むしろスラムクリアランスというような手法で劣悪なる木造賃貸住宅はなくす、という考え方でした。その後、神之木台もきれいに整備されてしまい、どこに行かれたのかは、そこまで追っていません。福祉としての住宅政策は、公営住宅にすむ高齢者の見守り機能やケアつき住宅などにシフトしていて、それはそれでいいのですが、低所得層の家族への民間賃貸の政策は手つかずの感があります。最後に編集した167号の「新しい社会的セーフティネットとは」の特集でもそのあたりが政策として全く触れることができなかったのが心残りです。都市計画としてのアプローチがあるのならば、是非学びたいですね。イギリスの家賃補助政策など翻訳ものとしては都市科学研究室の出版物の中にはありますけど。

青木 1981年の第71号に、社会福祉政策を翻訳されていますね。このことですか。

中川 ?

青木 訳された。

中川 ちょっと分からない。

田口 別冊で作ったのでしょ。

中川 別冊です。

青木 そうなのですね。

田口 要するに刷っていましたよね。

青木 やっぱり・・・。

中川 ただそれは外国の翻訳だけで、横浜市が取り入れたわけじゃないです。

青木 ただ、視点はあったことは重要ですよ。

中川 そうですけど、住宅政策っていうのは本当に動かなかったです。

青木 ただ、それを換えようというか、調査した内容を反映させたいっていうところかどうか、恐らく。

中川 そこまでしかできなかったですよ、当時としては。

青木 だからやっぱり 80 年代以降に住宅自体を、これ政府の方針としても持ち家支援に動いていくじゃないですか。その流れに対抗してここで居住形態を、民間賃貸も含めて広く福祉として捉えるっていう視点は、いつの間にか流れてしまっているというか。

中川 なかったです。そういう視点はなかったし、だんだんそがれていくじゃないですか、財政難の中で新たに公営住宅をつくるなどというのは問題外の雰囲気でした。167 号での座談会では、広井良典先生が「セーフティネット政策としてもっと予防的、事前的なセーフティネット、また、住宅などのストックまで遡ったセーフティネット」を提起していますが。どこも動かなかったし動いていない。

青木 そうですね、ありがとうございます。

中川 やっぱり住宅は自分でつくるみたいな、そういう感じですね、日本では。

青木 それが逆に、この部分がかなり際立っている気がします。市民生活白書にも昭和 50

年のあちらにも、発言できない、発言しない層のことが書かれていたので、恐らく私はこれは松本イズムっていったら、中川さんの話の中にあつた、非常に先進的な取り組みだったというふうに思います。

中川 ありがとうございます。そのようなことを見てくれる人がいると思わずにやっている感じでしたから、すごくうれしいです。

青木 私も大変これで勉強になっておりまして。ありがとうございます。

田口 浅川さん、どうですか。

浅川 じゃあ、少しだけ。貴重なお話、どうもありがとうございます。ちょっと質問させていただきます。都市科学研の仕事として、市民生活の現状と課題を把握して市政に反映させることがあったのですが、二つのうちの一つというふうにおっしゃっていたと思うんですが、実際にそういうお仕事をされていて、自分でやっている研究活動とか、そういうのが実際に市政に反映されていくような実感というのは、何か感じられていたんでしょうか。

中川 都市科学研究室の時代には、白書や調査季報で発表するにとどまって、政策とのつながっていく実感はあんまり感じられなかったです。企画調整室の壁 1 枚ある中に入れられてからは、かなり動かした感じはします。テーマコミュニティの概念化とか、それから市民協働という政策を打ち出したこととか、あるいは横浜会議っていう市民提案型の調査研究の仕組みをつくりました。そこで出てきた生活困難層の課題にどう対応したらよいか、生活困難層というのは複数の生活課題抱えた人たちのことを言うのですが、生活困難層の生活支援の仕組みとして今でいう寄り添い支援、伴走支援ということを提案した。提案した市民との協働調査をしたのです。政策をつくる時は、必ず市民の中に言葉があるんです。テーマコミュニティというのは、鶴見川ネットワークの人たちがテーマコミュニティって言っていた。その生活困難層の人たちの調査をしている時に、当事者と一緒に動いている NPO が、私たち伴走者よって言ったのです。そこから伴走支援っていう言葉を作り出して、それを政策につなげるとか。政策につなげることができる時といのは、時代状況が煮詰まっている。例えば伴走支援で言えば、東京の生活困窮者の支援をしているグループが寄り添い支援という言い方をしていた。複数の動きと言葉が絡まって動かしていくっていうふうなことは何度か経験しています。そうすると、それは政策につながっていく。時代のニーズと対応の必要性が複数の箇所からあがる、そうすると動きます。例えば生活保護層の学習支援、教育支援は、本格的にやったほうがいい。生活保護を受けている人たちが再生産をくり返しているの、例えば伴走支援にこれだけ投入すれば、次の世代の貧困層とか生活保護層を生み出さないで済む、そういうペーパーを作って上層部に説明する、当時は民主党

政権でしたが、格差の解消や生活支援のあり方がもとめられていた、という背景があります。そういうふうな流れをつくることは、一回の調査のみではできません。都市科学研究室の時代で培ったような目線といいますか、そういうものを大事にしながら政策につなげる機会があれば見逃さない、ということです。組織を動かして政策につなげるのはそう簡単ではないですが、何度か経験はしています。

浅川 あとすいません、もう一つの仕事の柱として指摘されていた、他の職員の職務領域を拡大していく、そういうきっかけをつくっていきたいというようなお話だったと思います。これは何かそういったことがあった体験をされましたか。

中川 職務領域を広げて制度や政策に落とすっていうことですね。

浅川 そうですね。

中川 あんまりはっきりこれっていうのではないですが。

浅川 なかなか具体的には、目に見えるものではないのかもしれないですけど。

中川 例えばコミュニティーの研究会には市民局の地域施設課もはいつてもらい、すごくガードの固いセクションなのですが、その職員も巻き込んで、地区センターの建設から運営までの市民参加をきちっとやるというようなことをしました。例えば建築局の庁舎施設課でしたっけ、すごいガードの高いスケジューリングをしているセクションですが、そこに市民参加によるプロセスを入れるとスケジュールが遅れることがある。市会への予算要求の期限とか固い枠があるわけなのです。住民を巻き込みながら運営までつなげるということのために、その参加のスケジュールの調整を長くしたりとか。そういうようなことは役所の中ではやっていました。

浅川 少し大きな社会課題になってくると、割と新しい社会課題が各部局に落ちる前に企画調整のほうで取り上げられて、一時的に企画調整の中で活動として、市政概要とかで発表されたりするのですが、そこに生まれるもとを普段の業務の中でつくっていたみたいなこともありましたでしょうか。

中川 たとえば、地域ケアプラザなどの身近な福祉の施設(国のメニューでは地域包括センター)をつくる動きは、横浜は先導的にやっていました。そのベースになる調査は、当時の民生局の企画課がやっていて、とくに企画調整局がかかわるというようなことはなかったと思います。各局や担当の職員が、現にある制度のあり方に問題提起をする、というような

調査季報の役割はあったと思います。たとえば、飛鳥田市長の時代は、保育園は民間がやるべきだと積極的ではなかったのですが、保育の担当係長だった鈴木さんは、今後の保育のニーズを整理して調査季報に発表して保育園の必要性を訴えた。にもかかわらず、よく出世されたと思います。調査季報は、そのようなことができる場でした。

浅川 なるほど。

田口 スズキさんって人ですか。

浅川 そういう・・・。

田口 すいません、スズキなんていう人？

中川 鈴木隆さん、この間まで副市長だった方です。子育て本部長の後、子ども青少年局をつくり局長の後副市長になった方です。今は、東北大学の修士課程で勉強されています。

田口 すいません。浅川さん、どうぞ。

浅川 そういう何か、ごめんなさい。そういう活動だと、結構、民生局も割と一生懸命やってくれて、民生局なんかと一緒に、そういう共通の課題みたいなことを取り組んでいたこともあるっていうことですか。

中川 民生局の企画課が調査をし、自分達で計画をつくり総合計画に載せる。その具体的な調整場面には私はかかわっていないのでよくわかりません。その頃の総合計画は、21 プランだったと思います。身近な地域施設が総合計画に浮上したのは、91 年頃でしたから、それらを個別に調査季報で発表してもらおう。地域ケアプラザの計画に関わるとかいうふうなことではなく、相互調整されないで各局からでてきた身近な地域施設の配置や機能についてこれでいいのか、という特集が 109 号「身近なまちづくり」です。当時その総合計画を担当していた石坂さんにも書いてもらったりしました。その後、コミュニティーの基礎調査の結果として、市民の望むコミュニティー施設は、このようなものではないか、というのを 120 号「横浜のコミュニティー施策」(94 年 10 月)という特集で組みました。

浅川 なるほど、ありがとうございます。

田口 すいません、それで都市研がなくなったの、中川さん 2013 年までおられたじゃないですか。

中川 1991年。

田口 1991？

中川 ……1年まであって、91年4月に本庁舎に移った。

田口 そうですよ。それで2013年までは何らかの企画部門の中に事務分掌は残って、中川さんはそこでやっていたことですよ。

中川 2008年まではそうです。2008年までは政策局という名称の中の一セクションでした。2008年60歳で定年退職する時に当時の局長だった鈴木さんに政策支援センターをつくるからそこで仕事するように、と言われました。政策支援センターの事務文書は若干ちがっていたと思います。ただ仕事は同じように、社会的セーフティネットの研究会や調査季報、市民生活白書をつくったりしていました。「少子・高齢社会の都市コミュニティの暮らしやすさの調査」などの基礎調査もやりました。

田口 それ、市長は中田さんじゃなくて林さん？

中川 最後のほうは林さんでした。その前は中田市長です。

田口 もう林さんですね、絶対。

中川 そうでしたね、林さんだったみたいな気がする。林市長は意識調査の結果を説明してもあまり反応のない方でしたね。中田市長の方が反応があった。

田口 今はもう政策支援センターという名称自体はなくなっていますよね。

中川 調査季報や市民意識調査はやっていると思いますが。

田口 寄ってこない人たちって、つまり、言った人は当時まだ若手だけど、もう中堅以上、例えば小沢恵一さん（注：企画調整局企画課長）とか。そういうクラスぐらいになっちゃうと、あとは若竹さん（注：三木馨、後に若竹姓となる）とか。そういう人たちクラスに、いわゆる係長、一家言ありそうな人たちっていうのは、逆に今度、距離置いていたのですよね。

中川 そうだと思います。特に技術系の人たちで、若竹さんとか小沢さんはあまり話したことないですけど、全然、合わないと思います。役人としてできあがっている人たちは合わな

かったと思います。とくに技術系の人たちとは見ているものがちがう。「横浜と私」の編集の時には、調整課長として入江さん（注：入江昭明）がいらして、この方は途中からとてもやる気をだして協力的だったと聞いています。

田口 岩崎駿介（注：企画調整局都市デザイン担当副主幹）さんは松本さんと付き合いがあったのですか。

中川 岩崎さんはよく都市研に来られていたような気がします。だけどやっぱり見ているものが違う感じがします。

田口 分かりました。いいでしょうか、檜楨さん、じゃあこういう形でいったん閉じて、それでまたの機会も視野に入れながら、ちょっとテーブル起こしを、われわれ4人でもっと深く議論する必要があると思います。その上でまたの機会という場合は、こういう方向でこういうことを聞きたいとか、そういうふうにしましょう。いいですか。

檜楨 結構です。

田口 すいません、お茶も物理的に出せないのを出していませんから。お茶は自分で、みんなでいれるということで。きょうは本当にありがとうございました。

以上